



Vol.47

2024年5月16日

日本災害復興学会

News letter

目次 -contents-

1 2023年度 静岡大会報告
池田 浩敬

2 能登半島地震
前例のない被災に前例のない復興を
室崎 益輝
超高齢化した地域での復興のあり方
澤田 雅浩
能登半島でのボランティア活動
頼政 良太

5 東北から未災地への伝言
31年目に見えてきた希望
定池 祐季

6 復興スケッチ
「能登」から見えた断層
中島 みゆき

7 復興若者通信
南阿蘇でヒツジを飼う
中橋 真琴
能登はやさしや土までも
谷一 浩平

8 味な復興
宮城県南三陸町「戸倉っかき」上品な旨味と甘み
須藤 宣毅
法制度と現場
令和6年能登地震における富山県弁護士会の支援が見える現場
松尾 政治

発行人 矢守克也
〒662-8501
西宮市上ヶ原一番町1番
155号 関西学院大学災害復興
制度研究所気付
TEL:0798-54-6996
FAX:0798-54-6997
http://f-gakkai.net/

※学会現況 (2024年4月30日)
現在の会員 445
正会員 401・学生会員 40
購読会員 1・賛助会員 3

2023年度 静岡大会報告

大会幹事長 池田 浩敬(常葉大学)

2023年度学会大会が、常葉大学静岡草薙キャンパスにて、12月2日(土)、3日(日)に開催されました。「静岡大会に来てご」という呼びかけにお応えいただき、大会1日目は64名、2日目は69名の方にご来場いただきました。コロナ5類移行後、感染対策は個人の判断が基本とされ、4年ぶりに交流会も開催することができました。本大会の準備・運営にご協力くださった皆様、各分科会企画や口頭発表座長をご担当くださった皆様、ご来場の皆様に、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

大会1日目は、矢守学会長の挨拶の後、午前2つ、午後2つの分科会が開催され、タイトなタイムスケジュールのなか意見交換や質疑応答が大変活発に行われていました。午後の

全体会では、各分科会企画担当の皆様によるパネルディスカッションを通して、各会場での白熱した議論や課題をご共有いただき、さらなる企画展望につながっていくことと存じます。交流会では、2024年度学会大会のホスト校である長岡技術科学大学の長岡教授に、ご挨拶いただきました。

大会2日目午前には、3会場に分かれて6つの口頭発表セッションが行われ、合計24件の研究発表がありました。午後の公開シンポジウムでは、「令和4年台風15号災害からの被災者と被災中小企業の再建支援」をテーマとし、近年頻発する風水害の対応と支援の在り方を、行政や専門家、住民の方と考える場として、はじめに4名の方から話題提供いただきました。①

静岡市都市局建築部住宅政策課の竹田太郎さんには市独自の応急住宅対策等制度を、②静岡県弁護士会の永野海さんには役所内に設けた生活再建支援相談ブースでの対応と今後へのご提言を、③静岡県商工振興課の鈴木一志さんには被災中小企業支援の対応と課題を、④常葉大学の小村准教授にはボランティアセンターでの活動をそれぞれご説明いただきました。その後、兵庫県立大学の澤田准教授をコメンテーターに、質疑応答形式のパネルディスカッションが行われ、トライアンドエラーで問題解決しながら次の災害への備えにつなげる機会となりました。改めまして、学会大会開催にご支援賜りました皆様、ご参加くださった皆様に御礼を申し上げます。



前例のない被災に前例のない復興を

日本災害復興学会特別顧問 室崎 益輝

今年の1月に発生した能登半島地震が、わが国の地震対策や復興計画のあり方に投げかけた課題は、極めて大きい。災害は、その時代やその社会の歪みを顕在化するというられるが、能登半島地震は能登という一地方の歪みというよりは、現代の日本社会全体が抱える歪みを全面的に顕在化したものである。一極集中化が引き起こした過疎地域の疲弊、豊かな環境や文化を犠牲にする開発の暴力、人道や人権を基本におくべき社会意識の退化、一人ひとりを大切にする民主政治の衰退などが、厳しく問われている。

前例のない地震が前例のない被害を引き起こした。それだけに、前例のない対応や前例のない復興が求められている。今までの災害復興の微修正的な対処では、厳しい被災の現実を乗り越えられないし、問われている社会変革の使命に応えきれない。前例のない復興への挑戦に、日本の社会あげて取り組まなければならない。言うまでもないことだが、石川県だけの問題ではなく、日

本全体さらには世界全体の問題として受け止める必要がある。

さて、復興では「ビジョン、マイルストーン、ガバナンス」の3つが問われる。ビジョンでは、被災地の将来像だけでなく日本社会の将来像を示すことが求められる。被災地の将来像では、被災者のもとより移住者も住みたくするような地域像を示し、復興の希望と勇気さらには一体感を引き出すことが欠かせない。社会全体の将来像では、混迷の中にある日本がいかに復興をはかるべきかの指針を示さなければならない。被災地の自立と日本社会の変革を同時にはかることが求められている。自律連携型の国土構造をつくりあげるモデルを、能登で具現化しなければならない。

ところで、ビジョンは絵空事であってはならないしリップサービスであってはならない。大きな課題である復興の全体構想や変革の基本目標を明確にしつつ、それをブレークダウンする形で、小さな課題である復興の個別

の課題や目標を示さなければならない。なぜ、伝統産業の再生が必要なのか、交流人口の拡大が必要なのか、DXの積極的活用が必要なのかを、全体目標との関係の中で位置づける必要がある。混んとする現代であるからこそ、そこからの脱却を図るための確かな羅針盤がいるのである。

さて今回の復興では、復興を如何に実現するか工程管理が重要になる。大きな社会変革が求められるだけに、段階的かつ戦略的に復興を進めるためのマイルストーンが重要になる。生活と生業と生態の再建、地域外居住から地域内居住への転換、応急修理から恒久再建への切り替えを如何に有機的に接続させるか、時期ごとの目標と課題を明らかにして取り組む必要がある。大きな課題や複雑な工程を、如何に限られた資源と時間の中で達成するかのプログラムがある。

大きな復興ゆえに最終目標の達成までには10年かかるとしても、被災者の生活の回復は長くて3年以内に完了

しなければならない。このマイルストーンでは、いつまでに家屋の解体をはかるのか、いつまでに基盤整備をはかるのか、そのリアリティのあるプログラムを指し示さねばならない。今のままでは、被災地の家屋の解体に何年もかかり、それを待ちきれず被災者が流出してしまい、復興そのものが不可能になってしまう。

ところで、復興で一番大切なのは、復興を進める態勢の構築である。復興の正四面体としてのコミュニティ、市民団体、行政、事業者が、相互信頼のもとに連携することである。その協治の仕組みとしてのガバナンスが重要になる。被災者の声を復興に反映する仕組みがある。コミュニティごとに復興を議論する復興車座や復興協議会をつくらねばならない。その復興協議の場に専門家が寄り添う形で関わるのである。日本災害復興学会が社会全体の復興議論をリードするとともに、コミュニティ単位の復興議論をサポートすることを期待したい。

超高齢化した地域での復興のあり方

兵庫県立大学大学院 澤田 雅浩

能登半島地震の発生を契機として人口流出に拍車がかかることが懸念されている。特に被害が大きかった6市町では、1月中に計693人が転出している。これは2023年1月の3倍以上の数である。

たとえば新潟中越地震の被災地、旧山古志村では、震災後3カ月、全村避難から集落単位で建設された仮設住宅に入居した時点で全世帯にアンケートをとった結果、村に戻りたいという意向が9割を超えていた。住民票を移した世帯もほとんどない。それに比べると、この数の多さは1ヶ月間の被災生活のしんどさも影響しているのかもしれない。また、能登半島では2007年、2023年と地震が続いたことでポディープローのようにダメージが蓄積していたのかもしれない。そう考えると、ただ過疎の進む中山間地域の復興だから中越や東日本の事例がそのまま当てはまるのだ、とするのは少し早計かもしれない。

とはいえ、中越地震の復興プロセスなどを知るもの

にとっては、現在の被災地の状況は隔靴搔痒感を持つことも多い。その一つに避難環境の整備、支援がある。これだけ水道をはじめとするライフラインの復旧に時間を要し、さらには被災地への道路アクセスが限定され、交通輻輳が発生し、さまざまな対応に支障が起きることが発生当初から想定されていたのであれば、あくまで被災者個人の意志で実施される1.5次避難、2次避難、ではなく、遠い場所でも安全で安心な環境が整っている場所で集落単位の避難生活が確保されても良かったように思う。一部の地域には、志賀原発の事故発生時の広域避難計画も策定され、それぞれ集落単位でEPZ圏外への集団避難ができる状況は整っていた。それらを援用し、集落での関係で支えられている地域の特徴を維持・活用しつつ、それを復興への足がかりにすることはできたように思う。避難生活への対応はいまさら、であっても、たとえば仮設住宅の計画によって環境

を整えることもできるように思う。質の高い仮設住宅を提供し、それを本設化するような取り組みは令和2年7月豪雨で被災した熊本県人吉市などでも進められ、よい効果をもたらしている。しかし、それに加えて被災地域の地域力を上手に復興に活かせるよう、従前の地域コミュニティを大切にしたい入居計画が行われれば、仮設住宅ぐらしの環境が、復興に向けた話し合いや具体的な取り組みのきっかけを育むことにもつながる。中越地震の際には3,460戸の仮設住宅の供与、入居に2ヶ月を要したが、それは、入居者の組み合わせ等を丁寧に考えた時間を含んでいる。個々の世帯の状況だけでなく、それを支えるコミュニティの役割を意識したことで、仮設住宅の入居が遅れたとしても、結果として入居期間が復興への足がかりとして意味を持つことにつながったことをふまえると、仮設住宅は、供与までの期間や、住宅の居住性だけの問題ではないことがわかる。

さらに、今後復興を考え、進めていくにあたって大切にしたいのは、人口減少を復興の成否と直結させないこと、そしてある程度の高齢化は地域力につながっているのだという認識である。人が少なくなっても豊かな暮らしは取り戻すことができるし、たとえば前期高齢者はその地域の暮らしのベテランで、かつ昼間人口でもあるため、復興のとても重要なプレイヤーであることへの認識である。いたずらに高齢化が進展した、とするのではなく、その世代が持つ知識、技能を復興プロセスに生かせる環境を整えていくことは、たとえば震災から10年が経過した際に、それを受け継ぎ、新しい時代の暮らし方を生み出す次の世代が上手に地域を承継していくことにもつながっていく。そう考えると、今後10年でやらなければいけないことは、地元の方たちが「きちんと帰れて良かった。やっぱりこの暮らしが最高だ」と言えるような状況をつくることである。次の世代に向けて地域の良さを残していく第一線級のプレイヤーを帰すんだという認識で取り組むこともまた大切だと思うのである。



能登半島でのボランティア活動

被災地NGO協働センター・関西学院大学 頼政 良太

令和6年能登半島地震では、ボランティア自粛論が注目された。災害直後にボランティアはまだ行くべきではないという発信が特にSNSを中心に発信された。ボランティア自粛論の中身は大まかに分けて(1)道路の被害が大きく交通渋滞を引き起こすため自粛すべき

(2) 緊急期にボランティアは役に立たない(3) 救援活動をおこなう消防や自衛隊の邪魔になる(4) ボランティアの受け入れ体制が整っていないため、行くべきではないという4つに類型できるだろう。それぞれについて詳細に検証することはできないので、そのうちの緊急期にボランティアは役に立たないという点について取り上げてみたい。

筆者の所属団体は、1月2日から被災地での支援活動を開始した。筆者自身も1月11日から断続的に被災地に入り支援活動をおこなっている。筆者が活動していた七尾市のある小学校避難所では、災害当初から地元レストランのシェフによる炊き出しがおこなわれてい

た。さらに、避難所にいる方々に対して地元出身の若者たちが細かな生活サポートをおこなっていた。七尾市では3月24日によろやく避難所にお弁当が届くようになったが、それまでの避難者の食事を支えていたのはまさしくボランティアであった。こうした実態を考えると、緊急期にボランティアは役に立たないどころか、被災者の命をつなぐ重要な活動をおこなっていたと言えるだろう。

また、被害の甚大だった珠洲市では1月3日からボランティア団体が重機を使って道路の瓦礫を撤去し通行を可能にさせる道路啓開の活動を開始した。被害が甚大で孤立した集落を助け出すには、道を通す活動が欠かせない。しかし、消防や自衛隊によって運びこまれた重機はほとんど活用されていない(川村,2024)。消防や自衛隊の邪魔をするのではなく、むしろ消防や自衛隊では出来ないことをボランティア団体がおこなったことによって、災害からの復旧が加速していると言えるだろう。

このように考えると、ボランティアが役立たないということはなく、むしろ被災者を支える非常に重要な役割を担っていると言える。

そもそも災害ボランティアを「役に立つか立たないか」という基準で切り分けるということにも注意が必要だ。筆者が取り組む足湯ボランティアやサロン活動は、確かに被災者の家の再建や瓦礫の撤去には役に立たない。しかし、被災者からはさまざまな声をもらっている。

例えば、「申請の相談など色々ありがとうございました。気持ちが楽になりました」「いつもこちらに来てホッとしています」「足湯をすると元気になる」という声や、「どうしたら良いかわからず不安です」「時間があってもやる気が起きない」「洗濯や入浴に費用がかかりすぎて先が不安」という被災者の声もある。ボランティアは、こうした被災者との向き合い、必死にこのような声に対応しようとする。こうした被災者とボランティアとの応答や出会い自体に価値があるのであって、ボラン

ティアは「役に立つ」から重宝されるわけではない。被災者とボランティアとが相互に交流し合うことで、被災者自身が変わっていき前向きに進む力を自ら取り戻していくことに意味があるのである。ボランティアは役に立たないという論は、このようなボランティアの価値を全く無視していると言えるだろう。

ボランティア元年といわれた阪神・淡路大震災から30年が過ぎようとしている。当時の社会を変革した災害ボランティアは、今では単なる労働力のように捉えられてしまっているのではないか。ボランティアの価値を再び見つめ直し、災害ボランティアのあり方を問い直す時期に来ている。

川村直子(2024)能登半島地震で「被災地に来ないで」が続くのはなぜ?東日本大震災の教訓から、緊急消防援助隊に配備された重機が、活用されない理由とはHUFFPOST [https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_65b9faae4b0102bd2d6dd81\(2024-3-29\)](https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_65b9faae4b0102bd2d6dd81(2024-3-29))

31年目に見えてきた希望

東北学院大学 定池 祐季

2023年7月12日、筆者が奥尻島民として経験した北海道南西沖地震の発災から30年を迎えた。奥尻町立青苗小学校では、例年通り津波防災訓練や防災学習が行われ、島の各地で追悼行事が行われていた。本稿では、ニュースレターVo.45に寄稿した「奥尻30年」の後日談を含めた現在の奥尻島について報告する。

1993年7月12日22時17分に発生した北海道南西沖地震の最大の被災地奥尻町は、「節目」と他地域の津波災害を受けて取材が増加するという現象が繰り返し起こってきた。2004年インド洋津波後は海外からの取材が増加し、2011年7月12日は、東日本大震災の影響で取材が殺到し、遺族などから戸惑いの声が聴かれた。2013年は10年ぶりに行政による追悼行事が行われ、来賓なども招かれた。当時の記事は「復興の失敗」を印象づけるものが目立っていた。

2023年の報道は、復興検証よりも「被災者の今」「津波防災の課題」といっ

た切り口が多く見られた。津波防災については日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に伴う津波対策と関連づけた内容が目立った。また、記者の世代交代が進み、良くも悪くも当時を知らないからこそその取材の様子も目の当たりにした。こうして節目取材のトレンドが様々な要素によって変化していくことを実感した。

2023年7月の奥尻訪問では、30年前の子どもや若者が、現在の立場で震災に関わることを始めたり進めたりしている姿を目にすることができた。筆者が学生時代からお世話になっている地域政策課長の満島さんは、改めて災害の記録を残し次世代に伝える活動を進めたいと話してくれた。2024年3月には、役場職員を対象とした研修が実現し、当時災害対応・復興事業などに関わったOB職員の話聞き、意見交換が行われた。2011年に着任した稲垣学芸員は、ゲリラライブなどで募金を集めて来島した泉谷しげる氏に関する特別展示を企画した。伝承

施設「津波館」のロビーには学校宛てに寄付されたサイン入りのギターが並べられた。この展示の前で稲垣さんと話していると、奥尻高校の島留学生（島外からの進学者）が来館したため、思いがけず交流することができた。また、慰霊碑の周りにろうそくを灯す会の代表者が活動引退を表明したところ、島の若手が協力を申し出た。7月12日には「来年からどうしようか」と言いながら若者たちがろうそくに火を灯す姿が見られた。この日、社会起業家となった30年前の学生ボランティア「ジミーちゃん」（田辺大さん）も来島していた。そして、「ボランティア元年」である阪神・淡路大震災の前に「ボランティア前年」ともいえる支援が繰り返されていたことを教えていただいた。この出会いを機に、当時のボランティアたちと前述の満島さんや子どものときにボランティアにお世話になった役場職員、そして筆者が定期的にオンラインで集まり、奥尻の今や未来について

語り合うようになった。本稿執筆時点では、2024年7月13日に多世代の島民と当時のボランティアを含む来島者達が交流するイベントの企画を進めているところである。

災害発生から30年間を経て、島の人口は半分になった。老朽化の進んだ施設はあるし、課題をあげればきりが無い。しかし、当時の子どもや若者、震災を知らない人々が奥尻のために何かしたいと動いている。奥尻高校の「島留学生」を経て役場職員や漁師、地域おこし協力隊員として島に暮らす若者にも出会った。なんともいえない閉塞感がなくなったわけではないが、大きく無理をしない活動をして身の回りを変えていく人々が増えて、島の中で夢を語りやすくなったように感じている。個人的にはこの30年間で今が一番、これからの奥尻が楽しみである。かつて奥尻に行ったことがある人も、ぜひ今の奥尻を見てほしい。課題はあるが、希望もある。

「能登」から見えた断層

東京大学大学院 中島 みゆき

震災13年目の3月11日朝、大川地区は暖かな日差しに包まれた。内湾、長面浦の海面には風が細かな紋を描き、輝いている。特産の牡蠣はシーズン中だが、この日は作業場も休みで、海鳥が羽を休めている。

県道には、朝から墓参の車が絶えない。大川地区の海に近い4集落は災害危険区域に指定されており、人々は15km内陸の移転先から花を携えやってくる。

河口から3.7km上流にある震災遺構大川小学校は、早朝から慰霊の空気に包まれた。全国各地からの訪問者が手を合わせたり、経を唱えたりしている。傍らでは遺族会役員らが慰霊式典の準備に追われている。

津波で児童74人、教職員10人が死亡・行方不明となった大川小学校では震災後、遺族会が搜索と慰霊を中心に活動を続けている。会員には取材を避けたい人もいる。この日に先立ち役員は、報道機関に式典中の取材自粛を申し入れた。

小学校から300mほど離れた観音寺には、大川地区と小学校で亡くなった人の慰霊碑が移設されている。震災後の大川小に赴任して地域との信頼回復に奔走した教諭が、慰霊碑清掃や来訪者の対応にあ

っていた。かつての教職員や市教委職員も午前中、訪れた。

観音寺周囲の山裾には、大川小で孫2人を亡くした元釜谷区長・阿部良助さんを中心に、桜が植えられている。釜谷と大川小で犠牲になった人数と同じ269本を5年間かけて植え、今も長野や東京からボランティアが手入れに訪れる。

その1本の前で、歌手・半崎美子さんが手を合わせていた。半崎さんは震災後「大川まつり」や「はまなすカフェ」で歌ったことを縁に、交流を続けている。

大川地区の慰霊式は朝から集落ごとに行われ、小学校の式典で14時46分を迎える。大川地区では住民2489人中418人が亡くなった。小学校のある釜谷では3人に1人、隣の間垣では半数が命を落としている。

観音寺の慰霊式は13時30分から、釜谷の住民を中心に約100人が集まった。久しぶりの再会を静かに喜び合う人々もある一方、高齢化により参加できない人も年々増えている。式典中、津波で娘2人と夫を失った女性が、目元をぬぐっていた。傍らにいた母親は「お葬式以来初めて、娘が涙を流す姿を見た」と語る。

小学校の式典では、当時2年生だった次男を失った永沼



釜谷・観音寺で植樹した桜の前に立つ半崎美子さん（左）と阿部良助さん・文子さん夫妻=2024年3月11日



震災遺構大川小学校で開かれた「竹あかり」=2024年3月11日

由美子・遺族会会長があいさつ。「震災から13年経ち、日常が回復してくるとともに、そこにいるはずの人がいないことが、ふとしたことで思い出されます。今ここにいれば、どんなことを話したのだろうかなど考えると、さまざまな思いがめぐります」と話した。

この日の夕方、震災遺構大川小学校で行われたイベント「大川竹あかり」でも、当時6年生だった三男を亡くした佐藤和隆さんが「13年たち、息子が帰ってこないという現実を考えることが多くなります。能登半島地震は13年前の体験と重なって苦しい」と語った。

元日の能登半島地震以来、ニュース映像で日常を断ち切られた人たちの姿を見ると、震災当時の日々を思い出すという人が、大川には多い。震災から13年、集団移転先での生活が始まって5年。暮らしはそれなりに落ち着いてきたように見える。一方、時を経て立ち現れてくる悲しみがある。人々が能登の話をしながら涙する場面を1月以来、幾度となく目にしてきた。

そうしたなか、3回目の「竹

あかり」には、年明け以来5回、県内外から支援者が集まり、当時の児童数と同じ108本の竹に穴を開け、交流を深めた。夕刻にLEDが点灯すると、かつて家々があった場所から「大川小に来てます」と、ライブ中継する人もあった。

参加者の中には、訴訟原告とSNSで知り合った安倍昭恵・元首相夫人と友人の女優、保守系参院議員の姿もあり、点灯式で市長が紹介した。会場にかつての住民の姿は減った。高齢化が進み、日没後の外出を避ける人が増えたことなどが理由として考えられる。

震災13年、地域では当時10代だった若者たちが新たな活動を始めている。一方、訴訟に「真実を明らかにする」ことを求めてきた原告にとって、問題は今も解決していない。日常と非日常、未来志向と「真相」究明、メディアを避ける人と取材される人……さまざまな断層が見え隠れする。「せめて『子どもの未来』という共通の価値があれば」と、ある若者は言う。大川地区が内包する複雑さを、あらためて考えさせられた。

南阿蘇でヒツジを飼う

東海大学経営学部観光ビジネス学科4年 中橋 真琴

2016年4月に発生した熊本地震で旧東海大学阿蘇キャンパスは甚大な被害を受け、キャンパス移転をすることを余儀なくされました。旧東海大学阿蘇キャンパスは地震の経験や学びを後世に伝承し、今後の大規模自然災害に向けた防災対応の強化を図ること等を目的に、県内各地の震災遺構等を巡る回廊形式のミュージアム「熊本地震記憶の回廊」の1つとなりました。

震災前の阿蘇キャンパスには農学部の学生と家畜がおり、地域の方との交流が

盛んでした。しかしキャンパスが被災し、地区にいた約800人の学生とほとんどの家畜がいなくなったことで、地域の方は学生との関わりが無くなっただけでなく、動物たちの鳴き声すら聞こえなくなるのがとても寂しいとおっしゃっていました。そこで、キャンパスのあった南阿蘇黒川地区の方と学生、家畜の繋がりを途絶えさせず、もう一度地域に活力を高めることを目的に私のゼミでは羊を2頭飼いはじめました。

羊にはメー子、ソラと名付けました。初めは体が大



き羊たちに恐怖心もありましたが、あっという間に慣れてくれて羊たちの虜になりました。そして今年2月、ソラが出産し羊は4頭になりました。仔羊にはハナとユキと名付けました。羊たちを飼い始めてから地域の方が見に来てくれるようになったり、ゼミのメンバーの友達や家族が南阿

蘇を訪れるようになったりと交流の場が増えていきます。春には初めての毛刈りもします。今後羊の頭数が増えたら、震災ミュージアムの近くで羊たちを放牧したいと考えています。羊たちに会いに震災ミュージアムを訪れる人が増えてくれたらいいなあと考えています。

能登はやさしや土までも

大阪大学人間科学部4年(執筆当時)・一般社団法人NOTORN代表理事 谷一 浩平

令和6年1月1日午後4時10分頃。2階で卒論を書いていると、突然激しい揺れに襲われました。真っ先に祖母の安否を確認し、最寄りの自主避難所に移動。1月2日まで電波障害でろくに連絡も取れず、歯がゆい思いでした。1月3日から七尾市立

中島小学校の避難所運営の立ち上げに携わり、その日から目まぐるしく毎日が流れて気づけば3月末になっています。2月中旬までは避難所でのニーズ収集と外部支援の受け入れが中心の活動でした。3月上旬には、地域側や自治体と折衝を行い、復

旧復興に向けた中長期的な支援を目的として大阪大学および連携団体の拠点づくりを行いました。現在では在宅訪問や、仮設住宅入居者への支援、学童支援を行っています。震災を経て、能登の人たちは遠慮がちで、心優しい方々だということに気づきました。地元である七尾市中島町の方々は「奥能登に比べたら、自分たちはマシなほう」と口々に言います。高齢化率も高いなか、おひとり災害廃棄物の片付けをしていることもあります。ボランティアに来てくれた学生と一緒にお声が

けさせていただき、ニーズを引き出しています。

また、被災地にいない被災者への支援は手薄になることを知りました。そこで、能登地方出身の高校生大学生に向けても支援の輪を広げています。復興後の能登を担う10代20代は当事者としても重要視しており、オンラインの交流をメインとした場づくりを行っています。

この3ヶ月は人生で最も濃密で、怒涛の日々でした。能登に生まれた意味を考えたしながら、これからも復興のその先の未来をも見据えた活動を続けていきます。



物資搬入を行う地域住民ボランティア

味な復興⑦

宮城県南三陸町「戸倉っこかき」上品な旨味と甘み

河北新報社 須藤 宣毅

ステージで歌って踊るボーイズグループは数あれど、海を舞台に躍動するグループは彼らだけだろう。その名も戸倉SeaBoys。メンバーはリーダーの後藤伸弥さん(39)と、佐藤将人さん(38)、後藤新太郎さん(37)、三浦将平さん(30)の4人で、いずれも宮城県南三陸町戸倉の漁師たちだ。

結成は2018年。漁場見学と食事会を合わせたファンミーティングを開くなど、消費者との交流に力を入れる。今年1月、東京都内で開かれた国産水産物料理コンテスト「Fish-1グラン

プリ」(全国漁業協同組合連合会など主催)に出場。戸倉産のブランドカキ「戸倉っこかき」を使ったホットドッグが、準グランプリを獲得した。

2011年3月、戸倉地区のカキ生産者は、東日本大震災の津波で全ての養殖棚を失った。震災後、持続可能な漁業への転換を目指し、宮城県漁協戸倉出張所カキ部会長の後藤清広さん(63)を中心に、養殖棚を震災前の3分の1に減らす、漁場改革を決行した。

効果ははてきめん、カキに栄養が行き渡るようになり、生育期間は2~3年から

1年に短縮した。1経営体当たりの生産量は2.4倍、生産金額は2.2倍となった一方、経費と労働時間は4割削減。2016年に日本初の水産養殖管理協議会(ASC)国際認証を取得した。

リーダーの伸弥さんは、清広さんの長男。震災を機に一度漁業を離れたが、環境負荷の少ない漁業を推進する父を見て、再び漁師に戻り、カキ、ワカメ、ホヤ、昆布を生産している。銀鮭の養殖のほか、タコ、ウニ、アワビの漁をするメンバーも。4人の若手漁師は震災後、再生した南三陸漁業の

戸倉っこかきドッグ



(一般社団法人南三陸町観光協会提供)

希望の象徴であり、宣伝・広報担当でもある。

伸弥さんは「親世代が決断し、ぶりっとして雑味、えぐみがないカキを提供できるようになった。食を通して南三陸町に、たくさんの人を呼び込みたい」と話す。カキをはじめ南三陸産の海産物は、南三陸産のワインと一緒にどうぞ。

法 制度と現場

富山県弁護士会 松尾 政治

令和6年能登地震は、富山県内でも令和6年3月19日現在で全壊213戸、半壊650戸、一部破損14031戸の住家被害が報告されるなど、大きな被害をもたらしています。

富山県弁護士会では、発災8日後から電話相談を開始し、特に被害が大きい自治体を中心に相談会を実施しています。また令和6年3月までに弁護士会ニュース

令和6年能登地震における富山県弁護士会の支援から見える現状

を4号発行。災害ADRの開始、自然災害債務整理ガイドラインの活用に向けた取り組みなど、情報提供や被災に伴う法的紛争解決・債務整理の一助を担う活動を行っています。

相談内容や各所の取組みから、民間では、過去の災害で得た知見等の共有、提供がなされ、平時のつながりが活着していると感じる場面が随所にあります。弁護

士の活動では、特に情報提供をタイムリーに用意することや、相談や対応の現場で必要な知識等を得ることなどについて、各地の災害復興支援に取り組む方々からの後方支援が寄与しています。

一方で、公的制度の面では様々な壁に直面しています。相談や情報提供の現場では、災害救助法の適用(富山県内では2市町で不

適用)、広域避難に関する制度上の後押しや被災者目線の支援の遅れ、罹災判定に対する不服、複雑に絡む支援制度、液状化への対応、復興基金の創設を求め声など、被災された方々の苦しみも吐露される中「今後の行政からの情報を注視してください」としか言えず、知恵を絞ることの限界を感じることも多々あります。

復旧・復興は始まったばかりです。民間の支援を活かすためにも、過去の災害の経験をも踏まえた公的制度の難点を解消していくアップデートが望まれます。